

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健幸		所属部	都市建設部
	施策	21	計画的な道路の整備		所属課	建設課
	業務分野	65	道路環境の整備		所属班	工務班
課長名		石原 光朗		担当者名		田中 良知
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
一般		8	2	3	11507	法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 ~ 11 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	本事業は、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることを目的とした道路整備事業である。本市では、人口増加や企業の増設・進出等により交通需要が増加していることから、市内幹線道路ネットワークの機能強化を図るため、市道の拡幅やバイパス整備を計画的に実施し、また、児童・生徒の安心・安全な通行を確保するため、歩道新設等の通学路整備を行っている。 現在計画施工中の路線については、次のとおり。 上群中林線(栄・上庄工区)、御代志木原野線、建山黒石原線、上群中林線(豊岡工区)、竹迫第二テクノ線、黒石原13号線。
【業務の流れ】	計画立案、関係機関協議、測量設計、不動産鑑定、建物等調査、用地交渉、土地売買契約、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

市道のうち、幹線道路の整備を行った。

- 工事費 (道路)施工延長L=190m、1路線・3件
- 委託料 (道路)5路線・8件 (橋梁)2件
- 用地補償費 1路線・3件

【基準に達しなかった理由】建山・黒石原線ほか1路線改築工事(その3)及び黒石原13号線測量設計業務委託において、関係機関との協議に期間を要し年度内の完了が困難となり、事業を翌年度へ繰り越したため。また、国補正予算(令和7年3月)に伴い、地域産業基盤整備推進交付金(竹迫・第二テクノ線)の追加交付を受けたことから、事業を翌年度に繰り越したため。
(執行残のうち、412,985千円《当初予算分156,485千円+補正予算分256,500千円》を令和7年度へ繰り越し)

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

計画立案、関係機関協議、不動産鑑定、建物等調査、用地交渉、土地売買契約、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払

③予算の主な増減の理由

社会資本整備総合交付金事業の年次計画に基づく工事請負費の減

成果指標

ア
イ
ウ

整備率

{単位}

%

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
ア	%	61	40	35	35	40	50	60	70	
事業費	国庫支出金	千円	196,914	109,582	234,615	226,205	166,000	282,500	359,000	441,250
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	158,400	83,100	178,600	177,600	149,400	254,200	323,100	397,100
	その他	千円								
	繰入金	千円								
(A) 事業費計	千円	19,236	21,454	45,752	76,546	18,303	30,003	37,603	45,853	
(A) 事業費計	千円	374,550	214,136	458,967	480,351	333,703	566,703	719,703	884,203	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

全ての要望に応えることは困難であるが、地域からの要望を抑えることはできないため、必要性や地域バランスをより一層考慮したうえで事業を進めていかなくてはならない。
地域住民をはじめとして、一般通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから必要な事業であり、継続は妥当である。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)